

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後	
商工費	1 人件費（産業総務費）	152,055	△ 17,511	134,544	
	使 市証紙収入	422	0	422	
	一 般 財 源	151,633	△ 17,511	134,122	
	◆ (1) 嘱 託	8,220	56	8,276	
	◆ (2) 職 員	138,707	△ 17,384	121,323	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	5,128	△ 183	4,945	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 中小企業金融支援事業	253,454	△ 31,517	221,937	
	一 般 財 源	253,454	△ 31,517	221,937	
	◆ (1) 中小企業向け融資制度利用者助成事業 （補助金）	205,439	△ 31,517	173,922	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	3 商工業振興施設整備基金積立金	4,519	2,000,996	2,005,515	
	財 商工業振興施設整備基金運用収入	4,519	996	5,515	
	一 般 財 源	0	2,000,000	2,000,000	
	商工業振興施設整備基金積立金の追加				
	4 都心機能集積支援事業	63,900	△ 15,926	47,974	
	一 般 財 源	63,900	△ 15,926	47,974	
	◆ (1) 都心業務機能集積促進助成事業	33,790	△ 15,926	17,864	
	事業執行に伴う執行差金の減額 ・ 交付企業数 △2社（8社 → 6社）				
	5 商工業振興施設整備基金積立金	8,166	△ 6,866	1,300	
	寄 商工業振興施設整備基金費寄附金	8,166	△ 6,866	1,300	
寄附金の減額に伴う商工業振興施設整備基金積立金の減額					
6 産業イノベーション推進事業	396,157	△ 62,576	333,581		
諸 その他収入	8,312	0	8,312		
一 般 財 源	387,845	△ 62,576	325,269		
◆ (1) 産業イノベーション支援事業	204,750	△ 25,840	178,910		
金融機関から産業イノベーション支援事業へ派遣されている職員について、派遣元からの給与支払となったことや事業経費の節減等に伴う減額					
◆ (2) 成長産業創出支援事業	152,632	△ 36,736	115,896		
対象となる事業費が、審査の結果、当初見込みよりも少なかったことに伴う減額					

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
商工費	7 海外ビジネス展開支援事業	21,612	△ 7,744	13,868
	一般財源	21,612	△ 7,744	13,868
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	・海外進出事前調査補助金の申請件数 △6件 (10件 → 4件)			
	・海外特許申請補助金の申請件数 △9件 (10件 → 1件)			
	8 創業支援事業	75,873	△ 24,750	51,123
	一般財源	75,873	△ 24,750	51,123
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	・交付額及び交付件数の減 △6件 (57件→51件)			
	9 人件費 (企業立地推進費)	312,610	3,852	316,462
	一般財源	312,610	3,852	316,462
	◆ (1) 職員	312,610	3,852	316,462
今年度の執行見込みを勘案した補正				
10 企業立地推進事業	3,566,480	△ 326,494	3,239,986	
債 企業立地推進事業債	2,575,900	△ 176,300	2,399,600	
一般財源	990,580	△ 150,194	840,386	
◆ (1) 企業立地促進助成事業 (補助金)	3,000,000	△ 326,494	2,673,506	
補助金交付企業の事業計画変更等に伴う減額				
・企業立地促進事業費補助金 △185,578千円 (2,711,534千円 → 2,525,956千円) 交付企業数 △1社 (22社 → 21社)				
・企業立地奨励費補助金 △140,916千円 (288,466千円 → 147,550千円) 交付企業数 △1社 (43社 → 42社)				
11 国庫支出金等精算返還金	0	60,462	60,462	
諸 その他収入	0	60,462	60,462	
平成19年に企業立地促進事業費補助金を交付した企業について、県の間接補助対象の土地を処分したことに伴う県返還金の追加				
・財産処分納付金額 120,926千円 うち県返還金 60,462千円 (約1/2)				
12 人件費 (観光交流振興費)	101,741	35	101,776	
一般財源	101,741	35	101,776	
◆ (1) 職員	101,741	35	101,776	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
商工費	13 観光施設整備基金積立金	267	24	291
	財 観光施設整備基金運用収入	267	24	291
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	14 観光交流運営経費	14,469	△ 3,395	11,074
	諸 その他収入	20	0	20
一般財源		14,449	△ 3,395	11,054
(公財) 浜松観光コンベンションビューローがザザシティ中央館5階に事務所を移転したことに伴う旧事務所賃借料の減額				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後	
土木費	1 人件費 (土木管理費)	133,981	△ 18,690	115,291	
	一般財源	133,981	△ 18,690	115,291	
	◆ (1) 嘱託	6,737	2,271	9,008	
	◆ (2) 職員	124,680	△ 20,860	103,820	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	2,564	△ 101	2,463	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 人件費 (技術監理費)	188,679	△ 5,168	183,511	
	一般財源	188,679	△ 5,168	183,511	
	◆ (1) 嘱託	7,646	△ 7,646	0	
	◆ (2) 職員	165,649	2,609	168,258	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	15,384	△ 131	15,253	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	3 土木総合電算システム推進事業	59,756	△ 4,648	55,108	
	分 工事契約等経費負担金	8,629	0	8,629	
	諸 公営企業納入金	7,097	0	7,097	
	一般財源	44,030	△ 4,648	39,382	
	入札差金の減額				
	4 人件費 (建築行政費)	218,518	△ 3,623	214,895	
	使 建築確認申請等手数料	12,943	0	12,943	
	使 市証紙収入	45,088	0	45,088	
	一般財源	160,487	△ 3,623	156,864	
	◆ (1) 職員	207,752	△ 3,608	204,144	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	10,256	△ 15	10,241	
今年度の執行見込みを勘案した補正					
5 狭い道路拡幅整備事業	191,690	0	191,690		
国 社会資本整備総合交付金 (建築行政)	84,500	5,500	90,000		
一般財源	107,190	△ 5,500	101,690		
◆ (1) 国交付金事業	191,690	0	191,690		
執行見込に合わせた節の組替					

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	6 地震対策推進事業	197,419	△ 82,274	115,145
	国 社会資本整備総合交付金 (建築行政)	48,607	△ 16,762	31,845
	県 わが家の専門家診断事業費補助金	4,218	0	4,218
	県 大規模地震対策等総合支援事業費補助金	43	0	43
	県 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	91,000	△ 46,000	45,000
	一般財源	53,551	△ 19,512	34,039
	◆ (1) 国交付金事業	49,214	△ 4,524	44,690
	木造住宅補強計画策定事業等の補助金申請件数減に伴う減額			
	◆ (2) 耐震補強工事助成事業 (補助金)	139,000	△ 75,000	64,000
	耐震補強工事助成事業の補助金申請件数減に伴う減額			
	・一般世帯 △20件 (50件→30件)			
	・高齢者等世帯 △70件 (130件→60件)			
	・高齢者等同居世帯 △40件 (80件→40件)			
	◆ (3) 耐震シェルター整備事業 (補助金)	2,500	△ 1,250	1,250
耐震シェルター整備事業の補助金申請件数減に伴う減額				
・申請件数見込 △10件 (20件→10件)				
◆ (4) ブロック塀等耐震改修助成事業 (補助金)	5,400	△ 1,500	3,900	
ブロック塀等耐震改修助成事業の補助金申請件数減に伴う減額				
撤去事業 △10件 (60件→50件)、改善事業 △5件 (10件→5件)				
7 人件費 (公共建築費)	238,501	14,630	253,131	
一般財源	238,501	14,630	253,131	
◆ (1) 嘱託	0	2,569	2,569	
◆ (2) 職員	228,245	14,881	243,126	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	10,256	△ 2,820	7,436	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	8 駅南地下駐車場運営支援事業	54,285	△ 12,155	42,130
	一般財源	54,285	△ 12,155	42,130
	◆ (1) 用地借上事業	54,285	△ 12,155	42,130
	JRとの借地料交渉結果に基づく借地料の減額			
	・使用料及び賃借料 △12,155千円 (53,655千円→41,500千円)			
	借地料年額 41,500千円 (H24年度まで 53,655千円)			
	9 人件費(道路費)	1,728,480	16,934	1,745,414
	一般財源	1,728,480	16,934	1,745,414
	◆ (1) 嘱託	10,843	23,700	34,543
	◆ (2) 職員	1,643,281	20,265	1,663,546
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	74,356	△ 27,031	47,325
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	10 道路関係調査事業	116,500	△ 75,590	40,910
	分 スマートインターチェンジ事業費負担金	0	20,000	20,000
	国 道路交通調査事業費補助金	1,500	0	1,500
一般財源	115,000	△ 95,590	19,410	
◆ (1) スマートインターチェンジ推進事業	100,000	△ 75,590	24,410	
執行不用額の減額				
11 道路施設管理事業	700,490	2,500	702,990	
分 道路維持管理費負担金	4,800	1,518	6,318	
諸 その他収入	3,795	0	3,795	
一般財源	691,895	982	692,877	
◆ (1) 道路施設維持管理事業	191,089	2,500	193,589	
道路照明灯などの電気料の追加				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	12 道路維持修繕事業	3,318,800	87,500	3,406,300
	分 道路修繕費負担金	1	0	1
	国 社会資本整備総合交付金 (道路)	75,570	48,125	123,695
	県 橋りょう整備事業費負担金	6,345	486	6,831
	債 土木施設整備事業債	23,000	13,200	36,200
	一 般 財 源	3,213,884	25,689	3,239,573
	◆ (1) 国交付金事業	138,400	87,500	225,900
	【国補正予算に伴う補正】 【繰越明許費】			
	国の補正予算に伴う事業費の追加及び事業執行に合わせた減額			
	①国補正予算 90,000千円			
	(一) 水窪森線 門島橋 10,000千円			
	(一) 大輪天竜線 気田川橋 20,000千円			
	橋りょう長寿命化点検等 60,000千円			
	②その他 Δ2,500千円			
13 道路防災事業	474,730	70,000	544,730	
市 現年課税分(事業所税)	150,000	0	150,000	
国 社会資本整備総合交付金 (道路)	100,700	35,000	135,700	
債 土木施設整備事業債	90,400	34,700	125,100	
一 般 財 源	133,630	300	133,930	
◆ (1) 国交付金事業	201,400	70,000	271,400	
【国補正予算に伴う補正】 【繰越明許費】				
国の補正予算に伴う事業費の追加				
・国補正予算 70,000千円				
(国) 152号 釜沢No.2 60,000千円				
(国) 152号 大沢下 10,000千円				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	14 橋りょう耐震補強事業	1,538,396	△ 4,300	1,534,096
	市 現年課税分(事業所税)	100,000	0	100,000
	国 社会資本整備総合交付金 (道路)	445,048	122,375	567,423
	国 道整備事業費補助金	242,500	△ 110,500	132,000
	県 大規模地震対策等総合支援事業費補助金	7,600	△ 7,600	0
	繰 緊急地震対策基金繰入金	0	1,000	1,000
	債 土木施設整備事業債	592,400	6,100	598,500
	一般財源	150,848	△ 15,675	135,173
◆	(1) 国交付金事業	1,341,946	15,500	1,357,446
	【国補正予算に伴う補正】 【繰越明許費】			
	国の補正予算に伴う事業費の追加及び事業執行に合わせた減額			
	①国補正予算 234,000千円			
	(国) 362号 久里崎橋	24,000千円		
	(国) 473号 狭石橋	60,000千円		
	(国) 473号 榎橋	70,000千円		
	青屋20号線 天竜川駅跨線人道橋	50,000千円		
	津波対策橋りょう耐震補強	30,000千円		
	②その他	△218,500千円		
◆	(2) 県補助事業	22,800	△ 19,800	3,000
	事業費の確定に伴う執行不用額の減額			
	15 市道整備事業	1,264,700	205,642	1,470,342
	市 現年課税分(事業所税)	350,000	181,000	531,000
	国 社会資本整備総合交付金 (道路)	188,650	△ 2,750	185,900
	国 道整備事業費補助金	177,500	110,500	288,000
	繰 四大地財産区地域振興基金繰入金	5,688	0	5,688
	債 土木施設整備事業債	306,800	97,400	404,200
	一般財源	236,062	△ 180,508	55,554
◆	(1) 国交付金事業	698,000	216,000	914,000
	路線間の組替に伴う事業費の追加			
	・現計予算分 216,000千円			
	東三方都田線	177,905千円		
	滝沢1号線	62,870千円	ほか	
◆	(2) 単独事業	566,700	△ 10,358	556,342
	補助事業への振替による減額			



(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	16 国県道整備事業	2,789,014	134,788	2,923,802
	市 現年課税分(事業所税)	400,000	180,000	580,000
	国 社会資本整備総合交付金 (道路)	885,207	3,179	888,386
	県 高規格幹線道路等整備事業費交付金	552,000	160,460	712,460
	債 土木施設整備事業債	730,800	11,700	742,500
	一般財源	221,007	△ 220,551	456
	◆ (1) 国交付金事業	1,697,714	16,216	1,713,930
	路線間の事業組替に伴う事業費の追加			
	・ 現計予算分 16,216千円			
	(国) 152号 浜北天竜BP 87,714千円			
	(国) 152号 相月 35,730千円 ほか			
	◆ (2) 単独事業	1,091,300	118,572	1,209,872
	中日本高速道路㈱が整備を行った工事用道路取得経費の追加			
	17 スマートインターチェンジ関連整備事業	298,000	△ 80	297,920
	国 社会資本整備総合交付金 (道路)	156,162	△ 6	156,156
	債 土木施設整備事業債	114,600	△ 100	114,500
	一般財源	27,238	26	27,264
	◆ (1) 国交付金事業	284,000	△ 80	283,920
	事業進捗に合わせた減額			
	18 県債償還金負担金	992,500	80,230	1,072,730
一般財源	992,500	80,230	1,072,730	
高規格交付金の交付額の増に伴う、県債償還負担金の追加				
高規格交付金追加交付額 160,460千円				
県債償還負担金追加額 80,230千円=160,460千円×1/2				
19 河川管理事業	29,632	△ 2,176	27,456	
諸 保険金収入	500	0	500	
一般財源	29,132	△ 2,176	26,956	
◆ (1) 河川管理・占用・境界確定事業	6,332	△ 2,176	4,156	
土地借上契約の解消に伴う借地料の減額				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	20 人件費(河川費)	99,378	8,170	107,548
	一般財源	99,378	8,170	107,548
	◆ (1) 再任用短時間勤務職員	2,564	107	2,671
	◆ (2) 職員	94,444	8,063	102,507
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	21 河川改良事業	720,900	△ 5,453	715,447
	市 現年課税分(事業所税)	526,000	0	526,000
	市 滞納繰越分(事業所税)	24,000	0	24,000
	国 社会資本整備総合交付金 (河川)	24,600	42,000	66,600
	県 広域河川改修事業費補助金	5,666	14,000	19,666
	債 土木施設整備事業債	20,300	28,000	48,300
	一般財源	120,334	△ 89,453	30,881
	◆ (1) 国交付金事業	52,900	84,000	136,900
	【国補正予算に伴う補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う事業費の追加 (二) 九領川 84,000千円			
	◆ (2) 単独事業	668,000	△ 89,453	578,547
	執行不用額の減額			
	22 港湾整備事業	4,550	△ 2,800	1,750
	一般財源	4,550	△ 2,800	1,750
	◆ (1) 県営事業(負担金)	4,550	△ 2,800	1,750
	県事業費の確定に伴う市負担金の減額			
23 人件費(都市計画総務費)	152,486	△ 546	151,940	
一般財源	152,486	△ 546	151,940	
◆ (1) 職員	152,168	△ 546	151,622	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	24 都市計画策定事業	12,345	△ 2,346	9,999
	国 社会資本整備総合交付金(都市計画)	2,000	△ 782	1,218
	一般財源	10,345	△ 1,564	8,781
	◆ (1) 防災都市づくり検討事業	6,000	△ 2,346	3,654
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	25 人件費(土地政策費)	202,732	△ 1,431	201,301
	一般財源	183,637	△ 1,431	182,206
	◆ (1) 嘱託	5,438	22	5,460
	◆ (2) 職員	196,691	△ 1,453	195,238
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	26 土地利用適正化事業	11,000	△ 1,196	9,804
	一般財源	11,000	△ 1,196	9,804
	◆ (1) 開発許可システム台帳管理事業	8,000	△ 1,196	6,804
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	27 まちづくり推進事業	2,835	△ 2,035	800
	一般財源	2,835	△ 2,035	800
	◆ (1) 土地利用協議会活動支援事業	2,835	△ 2,035	800
	事業執行に伴う委託料などの減額 ・土地利用協議会の新規設立 △1地区(皆減)			
	28 人件費(交通政策推進費)	99,100	△ 3,102	95,998
	一般財源	99,100	△ 3,102	95,998
	◆ (1) 職員	99,100	△ 3,102	95,998
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	29 公共交通推進事業	332,522	△ 34,369	298,153
	県 バス路線維持費補助金	650	0	650
繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	0	30,912	30,912	
諸 地域公共交通確保維持改善事業費 補助金過年度収入	10,341	0	10,341	
一般財源	321,531	△ 65,281	256,250	
◆ (1) バス交通等対策助成事業	332,522	△ 34,369	298,153	
事業執行に伴う執行差金の減額及び運行実績確定に伴う補助金の減額				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後	
土木費	30 人件費 (市街地整備事業費)	412,877	△ 10,901	401,976	
	諸 土地区画整理事業清算金徴収金	56,100	1,453	57,553	
	一 般 財 源	356,777	△ 12,354	344,423	
	◆ (1) 嘱 託	2,598	2,580	5,178	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	5,128	△ 2,565	2,563	
	◆ (3) 職 員	405,151	△ 10,916	394,235	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	31 南浅田地区公共団体系区画整理事業	46,002	△ 17,159	28,843	
	諸 土地区画整理事業清算金徴収金	40,900	△ 14,159	26,741	
	一 般 財 源	5,102	△ 3,000	2,102	
	◆ (1) 単独事業	5,102	△ 3,000	2,102	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	◆ (2) 清算金交付事業	40,900	△ 14,159	26,741	
	土地区画整理事業清算金の確定に伴う減額				
	32 高塚駅橋上化・自由通路整備事業	0	1,000,000	1,000,000	
国 社会資本整備総合交付金 (区画)	0	550,000	550,000		
債 都市計画事業債	0	427,500	427,500		
一 般 財 源	0	22,500	22,500		
◆ (1) 国交付金事業	0	1,000,000	1,000,000		
【国補正予算に伴う補正】【繰越明許費】					
高塚駅の橋上駅舎化・自由通路新設工事費の追加					
施行期間 H23年度～H27年度 (南口駅前広場整備含む ～H28年度)					
施設概要 駅舎 (A=約610㎡)、自由通路 (W=約4m、L=約100m)					
33 組合等区画整理支援事業	876,620	407,470	1,284,090		
市 現年課税分(都市計画税)	499,000	△ 80,000	419,000		
国 社会資本整備総合交付金 (区画)	225,050	0	225,050		
債 都市計画事業債	121,000	87,500	208,500		
一 般 財 源	31,570	399,970	431,540		
◆ (1) 土地区画整理組合助成事業 (補助金)	411,519	407,470	818,989		
浜松まちづくり公社が過年度に、浜松市に代わり土地区画整理組合に執行した助成事業に係る借入金の元利償還金相当額の追加 (繰上償還)					
H25末償還終了					

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	34 土地区画整理調査事業	5,255	△ 1,500	3,755
	一般財源	5,255	△ 1,500	3,755
	◆ (1) 単独事業	5,255	△ 1,500	3,755
	事業執行に伴う委託料の減額			
	35 都市計画道路整備事業	1,586,200	△ 20	1,586,180
	市 現年課税分(都市計画税)	70,000	0	70,000
	分 電線共同溝整備事業費負担金	50	0	50
	国 社会資本整備総合交付金(街路)	814,933	△ 9	814,924
	債 都市計画事業債	599,900	32,900	632,800
	一般財源	101,317	△ 32,911	68,406
	◆ (1) 国交付金事業	1,481,700	△ 20	1,481,680
	事業の進捗に伴う減額			
	・高林芳川線 △50,120千円			
	・中郡福塚線 △41,880千円			
	・下石田細江線(上島工区) 77,860千円 ほか			
	36 都市鉄道高架化事業	300,000	15,000	315,000
	市 現年課税分(都市計画税)	220,000	0	220,000
分 鉄道高架事業費負担金	80,000	15,000	95,000	
◆ (1) 単独事業	300,000	15,000	315,000	
工事費の確定に伴う委託工事費の追加及び遠州鉄道(株)からの負担金の財源補正				
37 人件費(緑化推進費)	136,392	50,612	187,004	
一般財源	136,392	50,612	187,004	
◆ (1) 嘱託	2,739	15	2,754	
◆ (2) 職員	133,653	50,597	184,250	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
38 館山寺総合公園運営事業	246,800	8,930	255,730	
使 公園使用料	200	0	200	
国 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	0	37,568	37,568	
一般財源	246,600	△ 28,638	217,962	
◆ (1) 一般整備事業	105,800	8,930	114,730	
フラワートレイン購入費の追加				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	39 花と緑のまち・浜松推進事業	201,596	△ 2,240	199,356
	市 現年課税分(入湯税)	10,000	0	10,000
	一般財源	191,596	△ 2,240	189,356
	◆ (1) 花壇等拠点整備事業	35,629	△ 2,240	33,389
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	40 市街化区域内農地緑化保全事業	9,820	△ 2,535	7,285
	使 特定市民農園使用料	2,100	0	2,100
	一般財源	7,720	△ 2,535	5,185
	事業執行に伴う工事費などの減額 ・市民農園の新規開設 △1か所(皆減)			
	41 花と緑の基金積立金	5,000	645	5,645
	財 花と緑の基金運用収入	0	645	645
	寄 花と緑の基金費寄附金	5,000	0	5,000
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	42 人件費(公園事業費)	175,009	△ 728	174,281
	一般財源	175,009	△ 728	174,281
	◆ (1) 嘱託	2,686	15	2,701
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	7,692	△ 34	7,658
	◆ (3) 職員	164,631	△ 709	163,922
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	43 愛護会育成事業	19,333	△ 3,000	16,333
一般財源	19,333	△ 3,000	16,333	
◆ (1) 公園愛護会育成事業	19,333	△ 3,000	16,333	
事業執行に伴う報償金の減額 ・公園愛護会の新規加入の見込み減				
44 人件費(動物園費)	230,489	5,300	235,789	
一般財源	230,489	5,300	235,789	
◆ (1) 嘱託	2,750	6,578	9,328	
◆ (2) 再任用短時間勤務職員	5,128	△ 2,565	2,563	
◆ (3) 職員	222,611	1,287	223,898	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	45 公園敷地借上事業	55,213	△ 7,980	47,233
	一般財源	55,213	△ 7,980	47,233
	館山寺総合公園の用地購入による賃借料（借地購入者分の3.5か月分）の減額			
	46 公園用地取得事業	1,061,138	△ 589,877	471,261
	繰 資産管理基金繰入金	1,061,138	△ 589,877	471,261
	事業執行に伴う土地購入費（館山寺総合公園）などの減額			
	47 動物園施設整備基金積立金	16	9	25
	財 動物園施設整備基金運用収入	16	9	25
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	48 人件費（住宅費）	196,441	△ 789	195,652
	使 住宅使用料	178,371	0	178,371
	県 統計調査費委託金	659	0	659
	一般財源	17,411	△ 789	16,622
	◆ (1) 嘱託	25,195	△ 509	24,686
	◆ (2) 職員	167,819	△ 233	167,586
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	2,564	△ 47	2,517
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	49 市営住宅管理事業	436,877	△ 3,332	433,545
	使 住宅使用料	272,841	0	272,841
	使 住宅敷地使用料	85,440	0	85,440
使 戸倉団地水道使用料	546	0	546	
使 市営住宅関係手数料	12	0	12	
諸 市営住宅損害金	1	0	1	
諸 その他収入	3,039	0	3,039	
一般財源	74,998	△ 3,332	71,666	
◆ (1) 市営住宅維持・保全事業	122,676	△ 3,332	119,344	
入札差金等の減額				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	50 市営住宅ストック総合改善事業	200,511	134,266	334,777
	国 社会資本整備総合交付金 (住宅)	69,711	52,270	121,981
	債 公営住宅建設事業債	86,500	62,500	149,000
	一般財源	44,300	19,496	63,796
	◆ (1) 国交付金事業	188,554	134,266	322,820
	【国補正予算に伴う補正】【繰越明許費】			
	国の補正予算に伴う事業費の追加			
	・第2浜表団地B棟他外壁改修工事 80,564千円			
	・鷺の宮団地羽1・羽3棟外壁・屋上防水工事 53,702千円			
	51 市営住宅建設事業	8,000	△ 2,057	5,943
	国 社会資本整備総合交付金 (住宅)	3,600	△ 926	2,674
	一般財源	4,400	△ 1,131	3,269
	◆ (1) 国交付金事業	8,000	△ 2,057	5,943
	入札差金等の減額			
	・委託料 △2,057千円 (8,000千円→5,943千円)			
52 急傾斜対策事業	71,450	△ 8,634	62,816	
寄 土木事業費寄附金	6,982	0	6,982	
債 土木施設整備事業債	24,100	△ 1,700	22,400	
一般財源	40,368	△ 6,934	33,434	
◆ (1) 単独事業	31,450	△ 3,634	27,816	
事業費確定に伴う執行不用額の減額				
◆ (2) 県営事業 (負担金)	40,000	△ 5,000	35,000	
県事業費の確定に伴う市負担金の減額				
53 下水道事業会計出資金	993,933	△ 175,500	818,433	
市 現年課税分 (事業所税)	0	800,000	800,000	
債 下水道緊急防災・減災事業債	175,500	△ 175,500	0	
一般財源	818,433	△ 800,000	18,433	
全国防災事業 (補助事業) の補助対象見直しに伴う出資金の減額				



(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	54 下水道事業会計負担金	5,663,841	△ 72,762	5,591,079
	市 現年課税分 (入湯税)	34,500	0	34,500
	市 現年課税分 (事業所税)	1,239,000	△ 1,239,000	0
	市 現年課税分 (都市計画税)	3,000,000	0	3,000,000
	一般財源	1,390,341	1,166,238	2,556,579
	下水道事業会計における企業債利息の減等に伴う負担金の減額			
	・雨水等公費負担分	△39,523千円		
	・汚水資本費公費負担分	△33,239千円		

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後	
消防費	1 人件費 (消防総務費)	6,235,472	231,547	6,467,019	
	県 県消防学校派遣職員給与費等負担金	8,160	0	8,160	
	諸 防災ヘリコプター派遣職員給与費等 受入金	9,390	0	9,390	
	一 般 財 源	6,217,922	231,547	6,449,469	
	◆ (1) 嘱 託	35,924	△ 4,679	31,245	
	◆ (2) 職 員	6,154,718	249,042	6,403,760	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	41,024	△ 12,816	28,208	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 消防庁舎運営事業	518,017	△ 2,512	515,505	
	国 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	12,000	75	12,075	
	県 大規模地震対策等総合支援事業費補助金	1,745	△ 1,745	0	
	繰 緊急地震対策基金繰入金	0	1,745	1,745	
	諸 その他収入	758	0	758	
	債 消防施設整備事業債	271,800	△ 9,500	262,300	
	一 般 財 源	231,714	6,913	238,627	
	◆ (1) 西消防署大平台出張所建設事業	318,612	△ 2,512	316,100	
	西消防署大平台出張所建設工事の事業執行に伴う執行差金の減額				
	3 人件費 (火災予防推進費)	163,161	△ 2,382	160,779	
	使 市証紙収入	1,134	0	1,134	
	一 般 財 源	162,027	△ 2,382	159,645	
◆ (1) 嘱 託	2,697	15	2,712		
◆ (2) 職 員	157,900	167	158,067		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	2,564	△ 2,564	0		
今年度の執行見込みを勘案した補正					
4 人件費 (警防業務費)	252,451	△ 5,377	247,074		
一 般 財 源	252,451	△ 5,377	247,074		
◆ (1) 職 員	237,067	△ 2,654	234,413		
◆ (2) 再任用短時間勤務職員	15,384	△ 2,723	12,661		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
消防費	5 消防防災施設等維持管理事業	119,455	3,995	123,450
	諸 高速自動車道救急業務収入	6,901	3,498	10,399
	一 般 財 源	112,554	497	113,051
	◆ (1) 消防車両維持管理事業	97,623	3,995	101,618
	消防車両燃料費の不足に伴う需用費の追加及び高速自動車国道救急業務支弁金の確定に伴う財源補正			
	6 消防防災施設等整備事業	78,630	△ 732	77,898
	国 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	0	1,552	1,552
	県 大規模地震対策等総合支援事業費補助金	1,530	△ 1,374	156
	繰 緊急地震対策基金繰入金	0	1,374	1,374
	債 消防施設整備事業債	63,700	△ 200	63,500
	一 般 財 源	13,400	△ 2,084	11,316
	◆ (1) 消防車両購入事業	67,146	△ 732	66,414
	消防車両2台の契約額確定に伴う執行差金の減額			
	7 救急体制整備事業	129,534	△ 856	128,678
	国 社会資本整備総合交付金(消防)	13,500	△ 428	13,072
国 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	0	777	777	
債 消防施設整備事業債	64,000	△ 600	63,400	
一 般 財 源	52,034	△ 605	51,429	
◆ (1) 救急高度化推進整備事業	128,252	△ 856	127,396	
救急車両1台の契約額確定に伴う執行差金の減額				
8 人件費(情報指令費)	273,106	△ 5,323	267,783	
一 般 財 源	273,106	△ 5,323	267,783	
◆ (1) 職 員	273,106	△ 5,323	267,783	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
消防費	9 消防情報通信ネットワーク事業	163,633	13,099	176,732
	県 大規模地震対策等総合支援事業費補助金	210	△ 210	0
	繰 緊急地震対策基金繰入金	0	191	191
	一 般 財 源	163,423	13,118	176,541
	◆ (1) 指令管制・画像伝送維持管理事業	99,889	18,086	117,975
	【繰越明許費】 高所監視カメラ操作卓の交換工事費の追加、消防指令管制システム保守業務委託ほかの事業費確定に伴う執行差金の減額 ・高所監視カメラ操作卓中央処理制御部一式の交換工事 20,520千円			
	◆ (2) 指令管制システム・消防情報基盤整備事業	63,744	△ 4,987	58,757
	発信地表示システム使用料の事業費確定に伴う執行差金の減額			
	10 消防団車両整備事業	47,688	△ 521	47,167
	債 消防施設整備事業債	30,900	△ 300	30,600
	一 般 財 源	16,788	△ 221	16,567
	◆ (1) 消防団車両購入事業	32,065	△ 521	31,544
	消防団車両2台の契約額確定に伴う執行差金の減額			
	11 人件費(防災費)	258,852	34,387	293,239
一 般 財 源	258,852	34,387	293,239	
◆ (1) 嘱 託	13,371	△ 2,550	10,821	
◆ (2) 職 員	237,533	36,944	274,477	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,692	△ 7	7,685	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
消防費	12 防災計画等整備事業	1,204,648	△ 101,800	1,102,848
	分 防潮堤土砂供給事業費負担金	460,000	△ 460,000	0
	国 社会資本整備総合交付金(防災)	32,160	83,372	115,532
	県 大規模地震対策等総合支援事業費補助金	21,312	△ 21,312	0
	繰 津波対策事業基金繰入金	0	349,000	349,000
	繰 緊急地震対策基金繰入金	0	22,327	22,327
	諸 防潮堤土砂供給事業受託収入	0	286,335	286,335
	諸 多文化共生まちづくり促進事業費助成金	3,252	0	3,252
	債 消防施設整備事業債	193,100	△ 120,600	72,500
	一般財源	494,824	△ 240,922	253,902
	◆ (1) 災害対策本部事業	39,254	△ 1,600	37,654
	危機管理センター整備工事の事業執行に伴う減額、県補助金制度の変更等に伴う財源補正			
	◆ (2) 津波対策事業	1,151,325	△ 100,200	1,051,125
	公共施設屋上避難施設設置工事の実施見直し等に伴う減額及び防潮堤土砂確保事業等の執行見込みに伴う財源補正 <ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡県第4次地震被害想定報告を受けて整備計画を見直したことによる、公共施設屋上避難施設整備費の減額 △4棟(皆減)</li> <li>・津波避難施設等整備事業費補助金の申請実績による減額 △8ヶ所(当初10ヶ所→実績見込2ヶ所)</li> </ul>			
13 防災施設・資機材管理事業	327,251	4,540	331,791	
国 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	6,000	950	6,950	
県 大規模地震対策等総合支援事業費補助金	35,593	△ 34,774	819	
繰 緊急地震対策基金繰入金	0	40,506	40,506	
債 消防施設整備事業債	46,500	0	46,500	
一般財源	239,158	△ 2,142	237,016	
◆ (1) 防災施設・資機材維持管理事業	81,809	4,540	86,349	
県補助金制度の変更に伴う財源補正及び施設の修繕にかかる工事請負費の追加 <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ防災センター</li> </ul>				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
消防費	14 自主防災組織支援事業	79,456	△ 8,000	71,456
	県 大規模地震対策等総合支援事業費補助金	24,712	△ 7,115	17,597
	繰 緊急地震対策基金繰入金	0	4,963	4,963
	一 般 財 源	54,744	△ 5,848	48,896
	自主防災隊からの補助金申請見込による減額及び県補助金制度の変更に伴う財源補正			
	15 津波対策事業基金積立金	515,100	1,347,716	1,862,816
	財 津波対策事業基金運用収入	1,100	302	1,402
	寄 津波対策事業基金費寄附金	0	340,000	340,000
	一 般 財 源	514,000	1,007,414	1,521,414
	市議会議員報酬減額分等の積み立て及び寄附金の受入に伴う積立金の追加			
	16 緊急地震対策基金積立金	0	809,014	809,014
	県 緊急地震・津波対策交付金	0	809,000	809,000
	財 緊急地震対策基金運用収入	0	14	14
	緊急地震・津波対策交付金の受け入れ等に伴う積立金の追加			
	17 被災者等支援事業	39,978	△ 23,000	16,978
	寄 被災地支援事業費寄附金	1	0	1
	一 般 財 源	39,977	△ 23,000	16,977
	◆ (1) 被災地支援事業	39,978	△ 23,000	16,978
被災地派遣職員数の減による減額 ・派遣職員 △8人 (当初予定20人→実績12人)				
18 水道事業会計負担金	90,041	△ 7,280	82,761	
一 般 財 源	90,041	△ 7,280	82,761	
消火栓設置基数の見直し及び消火栓設置・修繕等の事業費確定に伴う減額				